

川崎市議会議員(麻生区選出、無所属)

月本たくや

レポート【第 34 号】

月本たくやレポート編集部

〒215-0024 川崎市麻生区白鳥 2-3-2 K コーポ白鳥 103

TEL : 044-986-6010 FAX : 044-330-1563 Email : mail@tsukimoto.info



主権者教育の成果と投票率の関係性

～成果指標の一つとしての投票率の考え方～

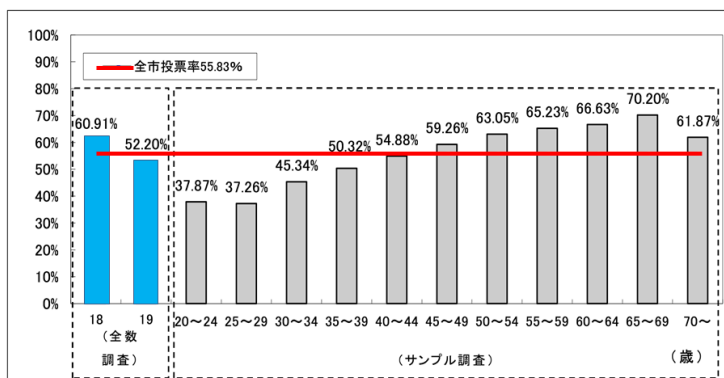
✓ 18歳投票率が政令指定都市トップという結果から

昨年の参議院選挙に18歳選挙権がスタートしました。川崎市の18歳の投票率は、政令指定都市第一位という結果で、主権者教育や常時啓発事業を始めとした取組についての一定の成果が出ていると言えます。

しかし、1回国政選挙に行ったというのがゴールではなく、平均を下回った、19歳から30代までの投票率が今後どのように変化してくるかが、主権者教育の評価の一つのポイントになって来ます。

選挙は、そのときの政治情勢や争点、候補者の顔ぶれなどで投票率が左右される点がありますが、投票行動をすることが大切です。適任者がいなければ、白票を投じるのも一つ意思表示ですので、投票率は主権者教育の一つの成果指標になり得ます。

第23回参議院選挙における川崎市の年代別推定投票率



平成28年8月9日川崎市選挙管理委員会発表

✓ 主権者教育の成果としての投票率

図のように、20代から年代が上がるとともに投票率が上昇していく傾向にあります。

昨年の選挙では、18歳選挙権スタートということで様々なメディアで取り上げられ、選挙があること自体の啓発効果もあったため、全国的に18歳の投票率が高かったという結果につながっていたように思われます。

しかし、川崎市教育委員会は、18歳の投票率が高い理由を、選挙管理委員会の啓発と主権者教育の成果という趣旨の見解で答弁をして来ているため、今後の選挙における投票率にもつながって来なければいけません。

川崎市で18歳選挙権の開始後、初めての地方選挙が今年行われる市長選挙です。市長選挙は10月頃執行され、他の選挙の実施時期と異なるため、どうしてもメディアでの宣伝が少なく、4年前の投票率は32%台、8年前が36%台と実に低い投票率になっています。

そこで、主権者教育の成果が上がっているとすれば、10代投票率はメディアに多少の影響は受けるものの他の世代より高い投票率になるということになります。ただ、学生や社会人として新たに川崎市外から転入される方も含まれるため、川崎市で教育を受けた人がどれだけ投票に行ったかについて、報道機関の出口調査の機会に協力を頂いての検証が必要であると提案しています。



✓新たな啓発について

川崎市長選挙として初めて18歳選挙権が始まるわけですから、啓発方法が4年前と異なるわけです。これは、先ほど指摘しているように、昨年の参議院選挙とは違って、選挙の報道が極端に少ないという反面、地域に密接に関わる川崎市の行政のトップを決めるという特性から、主権者教育の成果を分析できる機会になるとも言えます。

日頃の啓発として、選挙出前講座や中学校生徒会役員選挙協力事業、模擬投票等の事業の推進を進めて来ていたことに加え、平成28年度は小学校の給食メニューの模擬選挙を行い、実際に一位になったメニューを給食として提供した取組があります。

そして、広報の面では、これまで市内の高校や中学に横断幕を掲げていた広報に加え、小学校全校にのぼり旗を立てて啓発を行うということで、未来の有権者への意識啓発だけでなく、子どもを通じて親世代への啓発につなげてくこととなります。言い換えれば、投票率が全世代平均を下回る20代から40代前半への啓発になります。

また、法改正により、昨年の参議院選挙から、選挙人が子どもを同伴して投票所に入場できるようになったことを活用していくという方針が示されました。この中には、私が昨年提案し、実現しましたが、同伴した子どもたちに向けて、投票所の説明資料を置くようになったことも新たな啓発の機会になっています。



✓教育委員会だけでなく関係機関との連携について

「昨年の参議院選挙の18歳投票率が高かったと言っても・・・」という切り口で話して来ましたが、この結果を受け、川崎市教育委員会では、平成28年度に始まった小中学校教育を対象とした主権者教育研修会議、平成29年度には高校教育研究会議を設置しました。この会議のメンバーは、主に学校教諭や指導主事で、ひとりの大学教授を除き、教育現場以外の専門家がいません。

18歳投票率が高かったことについての質問が出ると、主権者教育の成果であるという答弁で、必ず並行して選挙管理委員会の出前講座や模擬投票が紹介されます。それなのに、選挙管理委員会関係者等の専門家がメンバーに入っていない矛盾点を指摘しています。

教育委員会と選挙管理委員会は、「主権者教育の手引き」という指導方法をまとめた冊子の作成で連携した実績があるものの、その後共同で研究や研修を行っているようなことは見受けられず、初めての18歳選挙ではなく、これから真価が問われるので、一層の連携と幅広い研究を求めています。



防犯カメラ設置補助予算が拡充



防犯カメラ設置補助予算は、平成28年度の28台から、平成29年度は54台に増額されました。しかし、平成28年度は54団体185台の申請がありましたので、補助要望に応えられる数ではないため、申請台数で大きく超えると思われます。

足りなかった分は単に町内会・自治会がすべて自己負担で設置するかどうかを考えるのではなく、民間事業者が行っている防犯カメラつき自動販売機の設置のような他の制度の活用についても、市として周知し、きめ細かいサポートを進めて行くことを求めました。

月本たくやプロフィール

昭和53年 大阪府豊中市生まれ。神奈川大学法学部法律学科卒業後、建築設備メーカーに就職。

川崎市長政務秘書、衆議院議員公設秘書（麻生区・国会担当）等を経て、平成23年川崎市議会議員初当選。交渉会派団長、議会運営委員会委員、川崎市農業委員（議会推薦）等を経て、平成25年5月より無所属。平成27年川崎市議会議員当選。

現在 川崎市議会議員（麻生区選出、当選2回） まちづくり委員会委員 NPO法人防犯ネットワーク理事・麻生区支部長

川崎白百合ライオンズクラブ第一副会長 川崎市麻生区男子ソフトボール連盟副会長

麻生区白鳥在住 五力田町内会員 家族：妻（会社員） 血液型：A型

趣味：KUBB（スウェーデン発祥のスポーツ）

月本たくや事務所

麻生区白鳥2-3-2 Kコーポ白鳥103

TEL 044(986)6010 FAX 044(330)1563

月本たくや

検索

